

ニュージーランド準備銀、量的政策の拡充を決定

～経済活動の正常化は進みつつあるが中銀は追加緩和を否定せず、NZドル相場は上値の重い展開に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスを巡っては、中国が経済活動の正常化に動き、欧米でも経済活動の再開を目指す動きがみられる。ニュージーランドでも感染拡大を受けて、3月に入国制限に踏み切り、3月末には外出制限に動いたが、感染収束を受けて経済活動の再開が進んでいる。アーダーン政権は7月からの来年度予算で大規模景気刺激策を盛り込む方針を示すなど、中銀の低金利政策を好感している。
- 中銀は3月に緊急利下げを実施し、その後も量的緩和政策の導入、拡充に動くなど金融緩和を進めてきた。13日の定例会合では資産買い入れ規模を600億NZドルに一段と拡充する決定を行った。先行きは追加利下げや資産買い入れ規模の再拡充を示唆するなど、一段の金融緩和に含みを持たせている。通貨NZドル相場は金融市場の落ち着きを背景に底打ちしているが、追加緩和観測を受けて上値の重い展開が続こう。

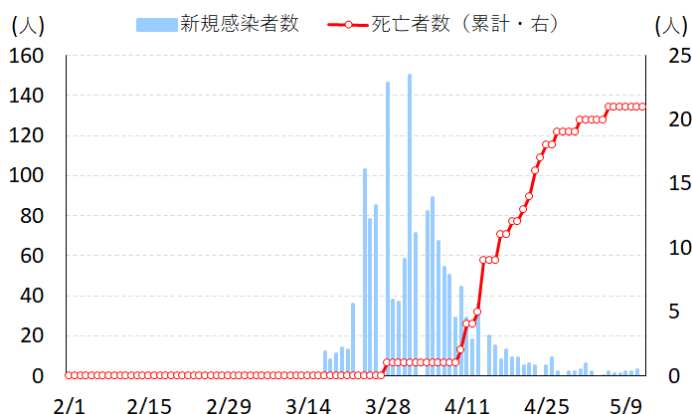
昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) を巡っては、当初の感染拡大の中心地となった中国では感染収束に伴い経済活動の正常化に向けた動きが前進しているほか、その後に感染拡大の中心地となった欧米先進国において

も経済活動の再開を目指す動きが広がっている。ニュージーランドでは、2月末に新型肺炎の感染者が発見されたことを受け、3月以降は海外からの入国制限に踏み切り、人口500万人弱に対して年間の外国人来訪者数が390万人弱(2019年)であるなど、経済に占める観光関連業の割合が高い国であるにも拘らず強硬策が採られた。

しかし、その後も国内での感染拡大の動きが広がったことを受けて、3月末にアーダーン政権は全土を対象に医療関連など一部の業種を除く外出制限措置の発動に踏み切った。なお、3月末にかけては一時的に新規感染者数が100人を超える動きがみられたものの、4月以降は一転して頭打ちの様相を強めたほか、死亡者数も累計で21人に留まるなど、一連の対応が奏功する形で事態収束が進んでいる。こうしたことから、アーダーン政権は先月27日に外出制限措置の緩和に踏み切ったほか、

今月11日には制限の一段の緩和を決定しており、それに伴い大半の経済活動が再開される見通しとなっている。さらに、今月5日には同国同様に感染収束の目途が立ちつつある隣国豪州との間で入国制限を緩和する方針が明らかにされるなど、『ポスト・コロナ』に向けた動きが前進しつつある。他方、新型

図1 新型肺炎の新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



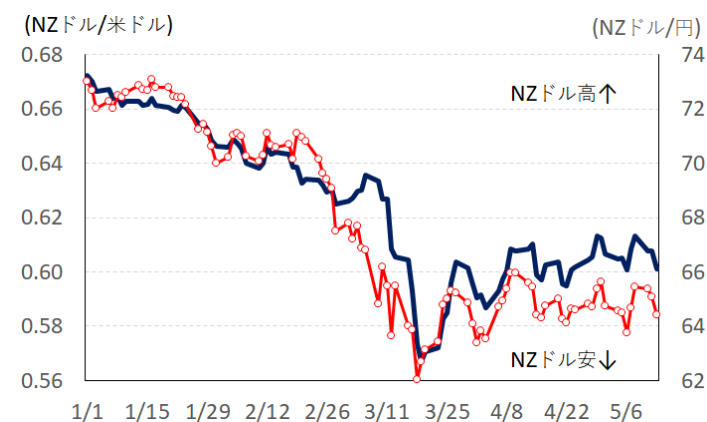
(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による世界経済の減速懸念は、上述のように経済に占める観光関連産業の割合が高い同国経済の足かせとなるほか、外出制限措置の影響も重なり足下の雇用・所得環境は悪化するなど、景気への悪影響は避けられなくなっている。アーダーン首相は7月からの2020-21年度予算案に大規模な景気刺激策を盛り込む方針を明らかにしており、足下の同国経済について「厳しい冬を迎える」との認識を示す一方、「経済的なショックは極めて厳しいが短期的なものに留まる」とした上で「雇用促進や企業支援を通じて景気回復を図る」との考えを示した。その上で、「政府が超低金利で資金調達可能なことは強みとなる」と述べるなど、中銀（NZ準備銀）による低金利政策を好感する考えを示している。

中銀は3月、米FRB（連邦準備制度理事会）が緊急利下げを実施するなど、先進国で金融緩和の動きが広がりを見せたことに対応して緊急利下げを決定したほか、向こう1年以上に亘って政策金利を過去最低水準である0.25%で維持する方針を明らかにしつつ、状況に応じて量的緩和政策に動く可能性を含みを持たせるなど金融緩和を強化させる方針を示した（詳細は3月16日付レポート「[ニュージーランド中銀、緊急利下げで新型コロナウイルスへの対応に追随](#)」をご参照下さい）。また、中銀はその1週間後の3月23日に量的金融緩和政策の開始を発表し、向こう1年間で最大300億NZドル規模の同国債の買い入れを実施する方針を決定するなど一段の金融緩和に踏み切った。さらに、中銀は先月7日に量的金融緩和政策の拡充を発表し、向こう1年に亘って同国債の買い入れを最大300億NZドル相当に加え、地方債の買い入れを最大30億NZドル相当実施することで、資産買い入れ規模を330億NZドルとするなど一段の金融緩和が進められた。なお、上述のように足下の同国経済は正常化に向けた取り組みが前進しつつあるものの、短期的には景気の深刻な下振れが避けられなくなっていることを受けて、中銀は13日に開催した定例会合において政策金利を0.25%に据え置く一方、資産買い入れ規模を最大600億NZドルに一段と拡充させる決定を行った。同行を巡っては、アーダーン政権発足後に実施された法改正に伴い政策目標に物価安定と雇用最大化の実現が盛り込まれるなど、オア現総裁の下で景気を重視する姿勢が強まってきたが、今回の決定は景気を重視する姿勢を一段と鮮明にしたものと捉えられる。会合後に公表された声明文では、足下の同国経済について「下振れリスクがある」との認識を示し、「LSAP（大規模資産買い入れプログラム）の拡充は借入コストを素早く大きく低減させることを目的としている」とした上で、「現時点では後にリスクが具現化する可能性を勘案すれば小規模な緩和実施が望ましい」との認識を示した。

ただし、先行きについては「必要に応じて政策金利の引き下げ、LSAPの買い入れ対象資産の拡充を含め、さらなる政策調整の用意がある」とするなど、追加緩和の実施に含みを持たせる姿勢を示した。年明け以降の通貨NZドル相場は国際金融市場の動揺に加え、中銀による金融緩和観測などを理由に大きく調整する一方、その後は

図2 NZドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

金融市場が落ち着きを取り戻したことで調整圧力は緩和しているものの、追加緩和に動いていることも重なり底這いの展開が続いており、先行きについても上値の重い展開が続くであろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

